資料４－１

「能登地域における ICT インフラの活用に関する調査検討会」
第 3 回会合議事要旨

１．日時：平成 20 年 10 月 31 日（金）15:20～16:20

２．開催場所：総務省北陸総合通信局 6 階 第 1 会議室

３．出席者（敬称略）

(1) 構成員

澤信俊（座長）、竹内与志浩（畔上修一 代理）、佐々木貴康（大西祥浩 代理）、金平勲、西村聡（早田豪 代理）、前田保夫（巽一郎 代理）、寺尾隆之、中村宗幹、萬亀明好（中山由紀夫 代理）、奈良周治、小坂智（坂東裕 代理）、日名田正之、廣瀬康雄、松島英章（寺尾豊 代理）、和布浦将司、安原俊克、吉間篤

オブザーバー

高橋孝之（株式会社中海テレビ放送）、宮川明大（七尾市）

(2) 総務省 北陸総合通信局

河野隆宏（情報通信部長）、山越貴、他

４．配布資料

資料 3-1　第 2 回会合議事要旨（案）
資料 3-2　ワーキンググループ活動報告書（案）
資料 3-2　（別紙）ワーキンググループ活動報告書（概要版）
資料 3-4　地域住民の視点からの ICT インフラの有効活用調査について（中間報告）

５．議事概要

(1) 開会
(2) 配付資料確認
(3) 前回議事要旨の確認
(4) 議事（座長：金沢星稜大学 澤教授）

① ワーキンググループの活動報告について
（事務局から資料 3-2 に基づき説明。）

ワーキンググループの活動を終えての感想
（七尾市　宮川オブザーバー：ワーキンググループ主査）

ワーキンググループを通して、番組共同制作における番組交換など解決すべき様々な問題が浮き彫りになったが、番組交換による「制作コスト削減」の可能性について認識できたことは大きな発見であった。

（珠洲市　前田構成員：ワーキンググループ副主査）

サーバを用いた番組交換システムにおいては、特定の編集ソフト等が必要になるが、実際の運用段階で、その高効率性・有用性を実感できた。課題は多いが、少しずつでもコンテンツを充実させていきたい。

② 地域住民の視点からのICTインフラの有効活用調査について（中間報告）

（金沢星稜大学 澤教授から資料3-3に基づき説明。）

学生による番組制作を通して、パブリックアクセスチャンネルを展開することの大切さを実感した。このような「住民・よそ者参加型の番組制作」が、ケーブルテレビ側の制作負担を軽減し、地域活性化を促すことを期待する。

質問・意見

（中海テレビ放送　高橋オブザーバー）

地域による番組制作において、一般住民による制作は、学生による制作と比べて難しく、また、放送する場を用意しないと継続しない。この問題に対しては、助成協力によるコンクール等を実施することで、競争原理がはたらき、精度の高いものが完成したという事実がある。このとき、ケーブルテレビを、「番組制作の場」ではなく、「意見や考え方を反映させる場」と捉えてもらうことで、住民の意欲を喚起することが大切である。また、学校におけるメディアリテラシー教育の一環として、会社設備を、学生活動を広報するための機材として有効に活用してもらっている。

（金沢ケーブルテレビネット　和布浦構成員）

学生による番組制作は普及すれば大きな力になると思うが、単発で終わらずに継続することが大切である。今回の作品の中では、「子どもを対象にした作品を作る」という視点が、発想として印象に残った。

（中海テレビ放送　高橋オブザーバー）

金沢は優秀なプロダクション会社が集積している地域であるから、その利点を活かすことで、作品のレベルを上げることも可能である。

（金沢ケーブルテレビネット　和布浦構成員）

放送作品のレベルは、地域住民の手による素朴な作品と時間・コストをかけた密度の濃い作品の２つを並行して考えることが大切だと思う。

（能越ケーブルネット　日名田構成員）

観光交流というキーワードだと、番組を外へ発信していくことが非常に大切となる。また、机上論だけでなく、実際にやってみて分かることも多いはずである。

③ その他

（中海テレビ放送　高橋オブザーバー）

ケーブルテレビという資産をどのように活用できるのかについては、市民・行政が一体となって考えていく必要がある。これにあたり、事業者側の意向を前面に出すのではなく、まずは「地域の掘り起こし」をテーマに共感してもらい、それによって役割分担を決めて取り組んでいくことが大切である。そして、このような活動の積み重ねが、発信するコンテンツについて考えるきっかけを生むと考えている。

（事務局　山越電気通信事業課長から、県議会中継・遠隔夕食会の進捗状況、および次回の会合予定に関する告知）

(5) 閉会